

命を守る対策からつなぐ対策へ

これまで、災害から命を守るための津波避難施設、ヘリポートや防災活動拠点施設等のハード整備を行ってきました。これからは、命を守る対策に加え、助かった命をつなぐ対策を重点的に行っていきます。

避難所運営マニュアル —助かった命をつなぐ—

現在、高知県では大規模災害時に備えた「避難所運営マニュアル」の策定を進めており、四万十町でも各地域で取り組みが進められています。

南海トラフ地震などの大規模災害時には、公的な支援が各地域に行き渡らないことが予想されるため、地域住民自らが避難所の立ち上げや運営管理を行う必要があります。2016年に発生した熊本地震では、直接死の3倍以上の方が被災後に亡くなられています。(災害関連死)

災害で助かった命を“つなぐ”ためにも、地域住民が互いに協力し、長期に及ぶ避難生活を乗り切る心構えが重要です。

「避難所運営マニュアル」は、地域の方々で検討し、策定されます。現在、四万十町では二次避難所34ヶ所のうち14ヶ所で策定が完了しています。今後、お住まいの地域で避難所開設訓練などが行われる際は、幅広くご参加いただきたいと思いますので、皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。



避難所運営マニュアル検討会の様子

備えていますか? —家庭内備蓄—

地震などの大規模な災害が発生した時には、食料などの必要な物資が手に入らなくなる可能性があります。過去の災害でも、たくさんの方が物資不足で困りました。役場や自主防災組織が準備している備蓄にも限りがあります。自分が必要なものは自分で備えておきましょう。



ローリングストック法

普段の食料品などを多めに買い置きし、消費した分を補充するローリングストック法を実践すれば、手軽に備蓄に取り組むことができます!

消費期限の長いもの
を買い置き

消費期限を
考えながら消費

消費した分を
補充

まずはここから備蓄を始めましょう!

備蓄食料は水(3リットル)+主食(炭水化物)+主菜(タンパク質)の組み合わせで、**最低でも3日分、できれば1週間分程度**を確保しましょう!

南海トラフ巨大地震の被害想定を知っていますか?

政府の地震調査研究推進本部の発表では、南海トラフ地震が今後30年以内に発生する確率は、70%~80%となっております。みなさんは、想定されている最悪のケースの被害想定を知っていますか?

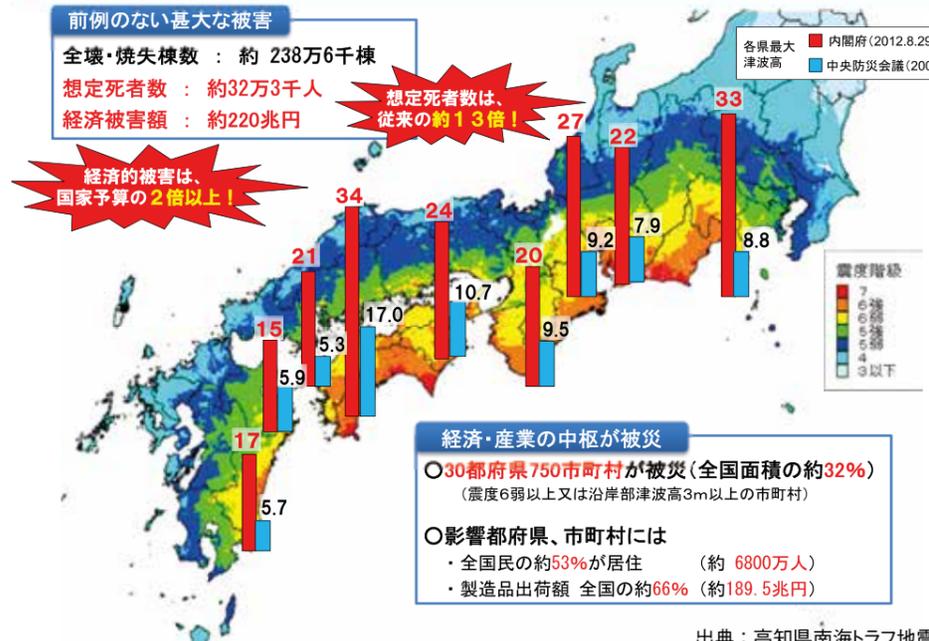
南海トラフ地震の被害想定(最悪のケース、全国)

前例のない甚大な被害

全壊・焼失棟数 : 約 238万6千棟
 想定死者数 : 約32万3千人
 経済被害額 : 約220兆円

想定死者数は、
従来の約1.3倍!

経済的被害は、
国家予算の2倍以上!



経済・産業の中核が被災

○30都府県750市町村が被災(全国面積の約32%)
 (震度6弱以上又は沿岸部津波高3m以上の市町村)
 ○影響都府県、市町村には
 ・全国民の約53%が居住 (約 6800万人)
 ・製造品出荷額 全国の約66% (約 189.5兆円)

出典: 高知県南海トラフ地震対策課

四万十町の想定死者数は、建物倒壊や津波・土砂災害・火災などで 650人

しかし!

早期の避難、住宅耐震や家具の固定など、一人一人の行動で被害は減らせる!

一人一人の行動で減らせる被害

死者:650人

対策をしない場合

死者:0人

四万十町では
"死者"ゼロに!

やっていますか?家具固定や住宅耐震

まずは揺れから身を守ることが重要です。家屋や家具の倒壊による圧死・窒息死に関しては、助け出す暇もないケースがほとんどであり、事前の備えで生死が決まってしまう。自分や家族の身を守るため、家具固定や住宅耐震をしましょう!



テレビの家具固定の様子

関連する支援制度

家具固定の支援制度

自分で家具転倒防止金具などの取り付け作業ができない方を支援する制度。
 ⇒危機管理課 ☎22-3280

住宅耐震の支援制度

■耐震診断(実費3,000円)
 ■耐震設計(最大205,000円の補助)
 ■耐震工事(最大1,234,000円の補助)
 ⇒建設課 ☎22-3120

